

令和3年度

事業計画書

(令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

伊達商工会議所

令和3年度 事業計画 基本方針

昨年度につきましては、「新型コロナウイルス」という言葉に集約された一年であり、行動制限や自粛、様々な活動が抑制され、生活様式、働き方や仕事のあり方までもが激変いたしました。「明るい話題」となるはずであったオリンピックの延期に加え、全国各地において多くのイベントが中止になるという状況に追い込まれました。

伊達市におきましても緊急事態宣言の発令や不要不急の外出自粛、事業所の休業要請等により経済への打撃は著しい状況となりました。

このような状況の中で伊達市及び当商工会議所は、「伊達市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策実行委員会」を立ち上げ、「がんばる事業者応援金」をはじめ、「だてのまち応援券」、「テイクアウト&デリバリー事業」、「タクデリ」、「だてめぐり宿泊キャンペーン」等々、様々な支援策に取り組んで参りました。

このような「未曾有の事態」だからこそ、我々商工会議所は地域経済のリーダーとして、会員企業の皆様を支え、地域経済の活性化を図らなければなりません。そのためにも3委員会を中心とし、商工会議所の組織強化を図り、会員企業やそれぞれの業界を取り巻く環境の把握や情報収集に積極的に努めるとともに、より多くの情報を会員企業の皆様に発信して参ります。

1. 地域経済活性化支援事業の推進

まずは新型コロナウイルス感染症の拡大を抑え、社会経済活動との両立のもと、地域経済をしっかりとした回復軌道に乗せることであります。「新北海道スタイル」等感染防止策を徹底しつつ、市内商工業の活性化を図り、低迷した地域経済の再生に努めます。地域経済のリーダーとして、地方創生のために、行政、企業等と連携し、地域経済の活性化に向け、必要な施策を実施して参ります。

2. 情報収集と発信体制の強化・デジタル化の推進

会員企業が何を求めているのか、商工会議所に何ができるのか等、商工会議所の役割を再確認すべく、3委員会を中心に「現状の把握」及び「新たな情報の収集」に努め、会議所組織の基盤強化を図って参ります。

ホームページを活用し、会員企業にとって役立つ情報、セミナー等の開催案内など、会員企業が望むタイムリーな情報、会員企業のPR等を発信して参ります。

3. 政策提言及びその他事業の取組み

会員企業から必要とされ、期待に応えられる会議所の確立を目指します。

中小企業・地域経済の発展のため、近隣商工団体・行政等関係団体との連携を図り、会員企業の声を集約し、国、道、市に対し、提言・要望活動を推進して参ります。

その他、地域の活性化に資する事業を実施するとともに、旧経済センターに関わる課題についても検討して参ります。

令和3年度 伊達商工会議所 事業計画

1. 地域経済活性化支援事業の推進

(1) 中小企業の経営の安定と基盤強化に向けた支援策の取組み

次の事業の実施に向け積極的な啓発に努めます。

- ① 新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口の開設
- ② 専門家派遣による無料相談窓口の開設
- ③ 「伊達市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策実行委員会」による支援策の推進
- ④ BCP（事業継続計画）策定に関わる研修会等の開催
- ⑤ 小規模事業者持続化補助金の活用支援
- ⑥ 専門機関と連携した事業承継に関する支援
- ⑦ 各種助成金・融資制度の活用支援
- ⑧ 金融・税務・労働等に関する経営相談支援

(2) 人手不足対策

喫緊の課題として捉え、積極的に議論を進めます。

- ① 人材の確保
 - ・ インターンシップの実施
 - ・ 企業合同説明会の情報提供
- ② 人材の育成
 - ・ セミナーの開催
 - ・ 中小企業基盤整備機構研修助成制度の活用促進
- ③ 雇用の安定化
 - ・ セミナーの開催
 - ・ 「働き方改革」、「ハラスメント防止措置」等の情報提供
- ④ その他雇用対策に資する事業の実施

2. 情報収集と発信体制の強化・デジタル化の推進

(1) 情報収集機能体制の強化

次の取組を通じ、開かれた会議所運営と会員の皆さんかが求める情報は何かをあらゆる機会を捉え把握に努めます。

- ① 委員会の積極的な開催
- ② 北海道や上部団体からの情報収集体制の整備
- ③ 景気動向調査の実施
- ④ 会員企業のデータ化
- ⑤ 会員事業所訪問

(2) 情報発信体制の構築

情報発信手段を見直し、適時的確な情報の提供体制を構築するとともに、デジタル化の推進に取り組みます。

- ① 電子メールによる情報提供体制の構築
- ② ソーシャルメディアの活用による情報発信の強化
- ③ マスメディアへの積極的な情報の提供
- ④ ホームページの更新、修正等の管理
- ⑤ FAX 情報通信の配信

3. 政策提言及びその他事業の取組み

(1) 政策提言

国、北海道、伊達市及び政党に対し会議所の立場から必要な政策要望を行います。

- ① 委員会、部会等の開催
- ② 隣接商工会議所との情報交換及び連携

(2) その他事業の取組み

その他地域の活性化に資する事業を実施してまいります。

- ① 各種共済制度に関する業務
- ② 簿記、販売士、珠算、北海道観光マスター等の検定試験の実施
- ③ 会員増強に向けた取組み
- ④ 愛のりタクシー事業の実施
- ⑤ 飲食店新規開業助成事業
- ⑥ まちなか活性化推進事業
- ⑦ 伊達ぐるっと市事業
- ⑧ 展示会等参加助成事業
- ⑨ 旧経済センターに関わる課題の調査・検討